

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>【環境部】</p> <p>新 重</p> <p>1 エコタウンプロジェクト 推進事業費</p>		<p>45,901</p> <p>一財 45,901</p>	<p>要求どおり</p>	<p>エコタウンプロジェクトを推進するため、再生可能エネルギーを中心とした創エネと徹底した省エネに取り組む市町村を支援し、エネルギーの地産地消を具体的に進める</p> <p>1 総合コンサルティング業務委託 3,390万1千円 1,000万円×3市町</p> <p>[主な委託内容]</p> <ul style="list-style-type: none">・民間企業の参画促進、企業誘致・規制緩和に向けた特区等の活用検討・事業推進に向けた土地利用手続の迅速化等への助言・住民への啓発や事業推進に向けた働きかけ、協力依頼・市町村が策定するエコタウン計画に対する支援や助言など、プロジェクトの企画・進行管理・PRの実施 <p>その他関連事務費</p> <ul style="list-style-type: none">・臨時職員賃金、旅費等 <p>2 プロジェクト推進支援 1,200万円</p> <p>市町村が策定する基本計画、実施計画の費用を補助</p> <ul style="list-style-type: none">・基本計画の策定 300万円×1/2×3か所・実施計画の策定 500万円×1/2×3か所

【審査の考え方】

エコタウンプロジェクトを推進するため、要求額を措置した。

環境部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要																								
(続き)				<p>＜太陽光発電設備に係る補助事業の推移＞</p> <p>◇平成21年度当初予算 ＜太陽光発電拡大プロジェクト推進事業費＞</p> <table border="1" data-bbox="1294 395 2067 547"> <tr> <td>予算額</td> <td>11億1,164万4千</td> </tr> <tr> <td>補助対象 及び上限額</td> <td>既存住宅：6万円/kW（上限21万円） 新築住宅：3万円/kW（上限10.5万円）</td> </tr> <tr> <td>交付実績</td> <td>6,855件</td> </tr> </table> <p>◇平成22年度当初予算 ＜太陽光発電拡大プロジェクト推進事業費＞</p> <table border="1" data-bbox="1294 627 2067 778"> <tr> <td>予算額</td> <td>8億9,567万円</td> </tr> <tr> <td>補助対象 及び上限額</td> <td>既存住宅：5万円/kW（上限17.5万円） 新築住宅：2万円/kW（上限7万円）</td> </tr> <tr> <td>交付実績</td> <td>6,969件</td> </tr> </table> <p>◇平成23年度当初予算 ＜太陽光発電拡大プロジェクト推進事業費＞</p> <table border="1" data-bbox="1294 858 2067 1010"> <tr> <td>予 額</td> <td>7億7,768万7千円</td> </tr> <tr> <td>補助対象 及び上限額</td> <td>既存住宅のみ：4万円/kW（上限14万円）</td> </tr> <tr> <td>交付実績</td> <td>5,984件</td> </tr> </table> <p>◇平成23年度9月補正 ＜電力100%自活住宅普及促進事業費＞</p> <table border="1" data-bbox="1294 1090 2067 1241"> <tr> <td>予算額</td> <td>1億5,157万3千円</td> </tr> <tr> <td>補助対象 及び上限額</td> <td>既存住宅のみ：定額15万円 （総発電電力量計への補助含む） 対象：4kW以上</td> </tr> <tr> <td>交付実績</td> <td>1,000件</td> </tr> </table> <p>その他</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電と併せてLED照明等の省エネ設備、及び総発電電力量計の設置が要件 ・4半期毎に電力使用量などのデータを県に報告 	予算額	11億1,164万4千	補助対象 及び上限額	既存住宅：6万円/kW（上限21万円） 新築住宅：3万円/kW（上限10.5万円）	交付実績	6,855件	予算額	8億9,567万円	補助対象 及び上限額	既存住宅：5万円/kW（上限17.5万円） 新築住宅：2万円/kW（上限7万円）	交付実績	6,969件	予 額	7億7,768万7千円	補助対象 及び上限額	既存住宅のみ：4万円/kW（上限14万円）	交付実績	5,984件	予算額	1億5,157万3千円	補助対象 及び上限額	既存住宅のみ：定額15万円 （総発電電力量計への補助含む） 対象：4kW以上	交付実績	1,000件
				予算額	11億1,164万4千																							
				補助対象 及び上限額	既存住宅：6万円/kW（上限21万円） 新築住宅：3万円/kW（上限10.5万円）																							
				交付実績	6,855件																							
				予算額	8億9,567万円																							
				補助対象 及び上限額	既存住宅：5万円/kW（上限17.5万円） 新築住宅：2万円/kW（上限7万円）																							
				交付実績	6,969件																							
				予 額	7億7,768万7千円																							
				補助対象 及び上限額	既存住宅のみ：4万円/kW（上限14万円）																							
				交付実績	5,984件																							
				予算額	1億5,157万3千円																							
				補助対象 及び上限額	既存住宅のみ：定額15万円 （総発電電力量計への補助含む） 対象：4kW以上																							
				交付実績	1,000件																							

環境部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
<p>新 3 災害廃棄物受入支援 事業費</p>		<p style="text-align: center;">17,668</p> <p>諸収 312 一財 17,356</p>	<p style="text-align: center;">要求どおり</p>	<p>東日本大震災により大量に発生した被災地の災害廃棄物の受け入れを促進するため、処理事業者が行う測定に加え、県が定期的に放射線量を測定し、安全性をクロスチェックする</p> <p>放射線量等の測定経費 1,766万8千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線、アスベスト、塩分の測定委託 ・高性能放射線量計、鉛遮へい箱の購入等 <p>[災害廃棄物受入支援の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・搬出元：岩手県野田村等 ・受入期間：平成24年度～25年度 ・受入予定量：5万トン（2.5万トン×2年） ・受入予定先：県内7か所 （セメント事業者2、資源循環工場2・市町村焼却施設3） <p>[測定方法]</p> <p>①岩手県内における搬出物の放射線量等の測定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事前調査は県が実施 ・実施後は、処理事業者が搬出の都度実施 県は3か月に1回実施 <p>②埼玉県内における搬入物の放射線量等の測定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受入開始から6か月間は県が受入の都度実施 ・以降は、処理事業者が受入の都度実施 県は1か月に1回実施

【審査の考え方】

東日本大震災による被災地の現状を踏まえ、災害廃棄物の広域処理を推進するにあたり、県民の安心・安全を確保するための放射線量測定経費等について、要求額を措置した。

環境部

(単位：千円)

事業名	前年度予算額	要求額	審査額	摘要
4 身近なみどり重点創出事業費	208,952	309,722	284,722	県民に身近な施設を目に見える形で集中的に緑化し、みどりの再生を図る 1 身近なみどり重点創出事業 3億円 → 2億7,500万円 ①民間施設緑化補助 補助率2/3、限度額1,000万円/件×10件 ②市町村緑化保全・創出補助 補助率1/2、限度額1,000万円/件×10件 ③県有施設の緑化推進事業 2,000万円 → 1,500万円/件×5件 2 みどり豊かな街づくり普及啓発事業費 260万7千円 ・特に優れた緑化計画を認定や表彰することにより、県民の緑化意識の高揚を図る。 ・緑化計画届出制度の普及啓発を行う。 3 身近なみどり創出支援 711万5千円 ・みどりのアドバイザー謝金等
	繰入 208,338 諸収 614	繰入 309,093 諸収 629	繰入 284,093 諸収 629	
【審査の考え方】 県有施設の緑化にあたっては、県民などからの寄付によるプレート付き植樹の活用も検討することとし、所要額を措置した。				

環境部